

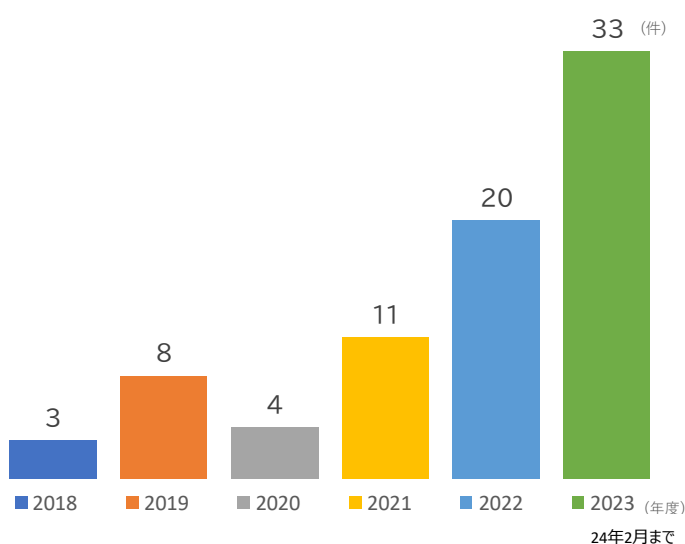
神奈川県「物価高倒産」動向調査

「物価高倒産」、前年度から大幅増 ～ 業種別では「建設業」が最多 ～

国際的な原材料価格の上昇や円安による海外からの輸入コストの増加などを背景に物価の高騰・高止まりが続き、物価高を一因とした倒産が高い水準で発生している。世界的なインフレの波が押し寄せるなか、政府は「賃上げ」「価格転嫁」などをバックアップする方針を打ち出しているものの、賃金と物価の好循環を目指した「力強い賃上げ」に対応できない中小企業を中心に、今後も「物価高倒産」が増加する懸念が高まっている。

帝国データバンク横浜支店は、「物価高」により倒産に至った神奈川県内の事業者を集計。倒産件数や業種別などの傾向を分析した。

物価高倒産 年度別発生件数 推移



業種	件数	構成比
建設業	30	38.0%
卸売業	13	16.5%
運輸・通信業	13	16.5%
製造業	9	11.4%
小売業	9	11.4%
サービス業	3	3.8%
不動産業	1	1.3%
その他	1	1.3%
累 計	79	100.0%

物価高倒産[定義]＝法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」、2023 年度は 2 月迄の累計で 33 件に到達、前年度から大幅増

2023 年度の物価高倒産は 2 月迄の累計で 33 件判明し、年度最多だった前年度（2022 年度）の 20 件を大きく上回る結果となった。

業種別にみると、「建設業」が 12 件でトップ。以下、「卸売業」（7 件）、「運輸・通信業」（5 件）、「小売業」（4 件）、「製造業」（3 件）となった。

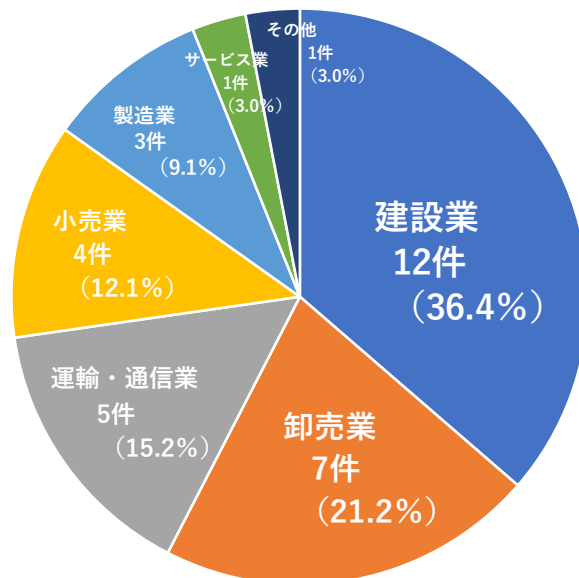
負債規模別では、「1 億～5 億円未満」が 14 件でトップ。次いで、「1000 万～5000 万円未満」「5 億～10 億円未満」（各 5 件）、「5000 万～1 億円未満」（4 件）となった。前年度に続き、「1 億～5 億円未満」の比較的中規模の倒産が目立っている。

また、要因別（一部重複を含む）では、「原材料」（16 件）がトップで、「包装・資材」（12 件）が続き、賃上げ実現に向けた機運が高まりつつある

なか、「人件費」（10 件）が前年度（3 件）より大きく増加しており、今後の影響が懸念される。

帝国データバンク横浜支店が 2024 年 1 月に実施した「2024 年度の賃金動向に関する神奈川県内企業の意識調査」では、6 割を超える企業で賃上げを見込み、うち約半数の企業が「物価動向」をその要因・背景の 1 つとして挙げている。一方、賃金を改善しない理由でも「物価動向」が要因として挙げられており、実際に価格転嫁が進まず、十分な収益を確保できないなかでのさらなるコスト上昇は非常に厳しいとする内容の声も多くあがっている。

物価高倒産 業種別



2023 年度（24 年 2 月まで）の神奈川県内の企業倒産は 477 件発生、すでに 2022 年度の 416 件を上回り、2019 年度（534 件）以来の 500 件超えが現実的となるなか、物価上昇に耐え切れず倒産に至るケースが高水準で発生している。一方では、物価上昇に負けない企業収益の確保、そして賃上げが求められ、目前に迫る「2024 年問題」は建設・物流を中心に多くの業界に影響を及ぼすおそれがある。一部大手企業の好調が中小企業に波及することが期待されるが、今後も価格転嫁など対策・対応が進まない、経営体力の疲弊した企業を中心に倒産が増加していくことが危惧される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
横井 大士
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp